

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月13日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社 （旧会社名 DCM J a p a nホールディングス株式会社）
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd. （旧英訳名 DCM Japan Holdings Co., Ltd.） （注）平成22年5月27日開催の第4回定時株主総会の決議により、平成22年6月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	（03）5764 - 5211（代表）
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 鎌田 清孝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目16番16号
【電話番号】	（03）5764 - 5211（代表）
【事務連絡者氏名】	財務統括部長 鎌田 清孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第4期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
営業収益(百万円)	327,205	320,745	104,112	102,928	422,805
経常利益(百万円)	11,711	11,788	2,468	2,184	12,037
四半期(当期)純利益(百万円)	5,225	6,481	261	1,110	1,539
純資産額(百万円)	-	-	137,955	136,497	134,664
総資産額(百万円)	-	-	307,529	310,167	308,073
1株当たり純資産額(円)	-	-	888.75	912.69	867.53
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	33.91	42.36	1.70	7.36	9.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.5	43.7	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,128	3,128	-	-	22,730
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,109	7,062	-	-	16,923
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,734	1,628	-	-	751
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	21,168	21,907	27,470
従業員数(人)	-	-	5,177	4,958	5,088

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は平成22年11月9日開催の取締役会において、当社連結子会社であるホームック株式会社が株式会社日立物流へホームック株式会社が保有するダイレックス株式会社の株式を譲渡することについての決議を行い、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。その主な内容は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	4,958 (8,509)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	157
---------	-----

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、ホームセンター事業を主たる業務としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	9,446	97.4
ホームインプルーブメント	10,669	101.3
ホームレジャー・ペット	11,082	94.5
ハウスキーピング	22,628	98.7
ホームファニシング	5,276	104.6
ホームエレクトロニクス	11,963	118.0
その他	3,153	105.4
ホームセンター事業計	74,221	101.6
その他の事業	842	88.7
合計	75,063	101.4

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、A V情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の事業部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日) (百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業		
園芸・エクステリア	13,297	94.5
ホームインブループメント	17,342	96.9
ホームレジャー・ペット	15,570	93.0
ハウスキーピング	28,620	99.5
ホームファニッシング	8,282	102.1
ホームエレクトロニクス	13,880	110.2
その他	3,823	102.0
ホームセンター事業計	100,817	98.9
その他の事業	914	91.0
合計	101,732	98.8

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は平成22年11月9日開催の取締役会において、当社連結子会社であるホームマック株式会社が株式会社日立物流へホームマック株式会社が保有するダイレックス株式会社の株式を譲渡することについての決議を行い、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。その主な内容は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、旺盛な新興国需要による輸出製造業の業績回復や、内需振興を目的に実施された政策効果により、一部業種での業績回復が見られたものの、為替については円高基調が続いていることや、エコカー補助金の終了及び家電エコポイントの縮小による消費の反動減への懸念や、消費者の節約志向が継続していることから、国内景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については2店舗、改装につきましては14店舗を実施いたしました。これにより当第3四半期連結会計期間末日現在の店舗数は504店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における営業収益は1,029億2千8百万円（前年同期比98.9%）、営業利益は22億3千9百万円（前年同期比93.9%）、経常利益は21億8千4百万円（前年同期比88.5%）、四半期純利益は11億1千万円（前年同期比424.2%）となりました。

自己株式については、株主還元および資本効率向上のため、平成22年10月4日に250万株の新規取得を実施いたしました。なお、平成22年10月29日付けで既所有分と合わせて784万株の自己株式消却を実施いたしました。その後さらに、平成22年12月末までに200万株の追加取得を実施いたしました。

また、ホームマック株式会社の物流機能を担っていたダイレックス株式会社については、今後の物流機能の更なる合理化・効率化やコストの低減を図ることを目的に、平成23年2月1日付けで株式会社日立物流に株式譲渡することといたしました。これにより同社は当社の連結対象からは外れることにはなりますが、引き続きホームマック株式会社の物流面を担いいたします。

(2) 主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

残暑により、野菜苗や花苗、稲作用品、除草関連用品は好調に推移しましたが、全般に天候不順の影響により不振となりました。その結果、売上高は132億9千7百万円となりました。

ホームインブループメント部門

商品構成の見直しにより、カジュアル化した防寒衣料や発熱下着、低価格な防寒アウター衣料が好調でした。また、混合栓の取付けキャンペーンや高圧洗浄機などの企画商品も好調でしたが、天候不順による作業用品全般の需要は低迷しました。その結果、売上高は173億4千2百万円となりました。

ホームレジャー・ペット部門

カー用品では地デジに対応したカーナビゲーションやチューナー、スポーツ用品では美脚・筋肉トレーニング用品等が好調に推移しました。ペット用品は需要の低迷によりペットフードの販売が不振となりました。その結果、売上高は155億7千万円となりました。

ハウスキーピング部門

文具では消せるボールペンなど、新機能筆記具などが好調でした。タジン鍋などの蒸し料理器具は好調でしたが野菜の価格高騰により漬物用品は低迷しました。また、昨年のインフルエンザ需要の反動により、ハンドソープやマスクなどの販売が減少しました。その結果、売上高は286億2千万円となりました。

ホームファニッシング部門

収納ツールやカラーバリエーションと機能を追加した座椅子、回転式ハンガーなどの新商品が全体の売上に貢献しました。また、エコポイントの影響により32型用を中心にTV台も好調となりました。その結果、売上高は82億8千2百万円となりました。

ホームエレクトロニクス部門

11月のエコポイント需要により地デジ対応TVやチューナー、アンテナ部材が全体の売上に牽引しました。また、内食化の影響で精米機やベーカリーなどの調理家電も好調でした。その結果、売上高は138億8千万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、前連結会計年度末日が金融機関休業日であったため買掛金等の支払いが当四半期連結累計期間にずれ込んだことから現金及び預金が減少したこと、また、新規出店や季節的要因により売掛金や商品在庫が増加したことや、昨年度から本格的に導入を進めている新統合システムの推進によりソフトウェアが増加したことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して20億9千3百万円増加し、3,101億6千7百万円となりました。

負債残高は、同じく金融機関休業日の影響により支払手形及び買掛金や未払金が減少したこと、また、賞与引当金の計上や借入金の増加などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して2億6千1百万円増加し、1,736億7千万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払いや自己株式の新規取得による減少及び四半期純利益による増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して18億3千2百万円増加し、1,364億9千7百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益22億9千8百万円、減価償却費24億6千2百万円、たな卸資産の増加額34億2千4百万円、仕入債務の増加額52億3千2百万円、法人税等の支払額33億1千1百万円などにより、51億4千3百万円の収入（前年同期は63億1千7百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出17億8千8百万円、新統合システム導入計画の推進によるソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出2億8千5百万円、敷金及び保証金の回収による収入8億2千2百万円などにより、14億6千万円の支出（前年同期は51億9千9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加額63億円、長期借入金の返済による支出44億3千1百万円、配当金の支払額11億6千8百万円などにより、5億1千6百万円の支出（前年同期は23億5千3百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は第2四半期連結会計期間末に比べ31億6千6百万円増加し、219億7百万円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

ホームマック㈱のホームセンター事業の営業施設であります瀬谷店につきましては、完了予定を平成22年10月より平成22年12月に変更しております。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	完成年月	金額 (百万円)	完成後の売場面積 (㎡)
ホームマック㈱	長苗代店 (青森県八戸市)	ホームセンター事業	営業施設	平成22年9月	804	6,170
㈱ツルヤ	湧別店 (北海道湧別町)	ホームセンター事業	営業施設	平成22年10月	110	992

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,589,502	151,589,502	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,589,502	151,589,502	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月29日 (注)	7,849	151,589	-	10,000	-	118,787

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、鏡味順一郎氏およびその共同保有者である株式会社多聞から平成22年10月13日および平成22年10月15日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、平成22年10月12日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
鏡味 順一郎	愛知県名古屋市長区潮見が丘二丁目217番地	9,066,360	5.69
株式会社多聞	東京都港区南青山四丁目1番地9号	6,581,757	4.13
計	-	15,648,117	9.81

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,349,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,627,600	1,536,276	-
単元未満株式	普通株式 462,099	-	-
発行済株式総数	159,439,199	-	-
総株主の議決権	-	1,536,276	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D C Mホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目16番16号	5,349,500	-	5,349,500	3.36
計	-	5,349,500	-	5,349,500	3.36

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は400,418株であります。また、この他に当第3四半期における四半期連結財務諸表において、自己株式として処理している従業員持株E S O P信託口所有の当社株式が2,829,100株あります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	540	651	629	536	482	467	421	427	446
最低(円)	500	532	500	483	420	395	392	396	402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,424	28,072
受取手形及び売掛金	5,379	2,693
リース投資資産(純額)	596	598
商品	71,119	65,335
繰延税金資産	2,261	2,142
その他	5,443	5,869
貸倒引当金	11	8
流動資産合計	107,213	104,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,088	143,318
減価償却累計額	83,037	80,654
建物及び構築物(純額)	62,051	62,664
土地	65,072	64,421
リース資産	2,193	1,428
減価償却累計額	124	58
リース資産(純額)	2,068	1,369
建設仮勘定	640	1,665
その他	18,195	16,520
減価償却累計額	12,786	11,444
その他(純額)	5,409	5,075
有形固定資産合計	135,241	135,197
無形固定資産		
のれん	187	289
借地権	5,815	5,769
ソフトウェア	5,112	4,533
その他	207	212
無形固定資産合計	11,322	10,805
投資その他の資産		
投資有価証券	7,106	7,332
敷金及び保証金	43,060	43,365
繰延税金資産	1,910	2,220
長期前払費用	2,775	2,829
その他	1,881	1,963
貸倒引当金	345	343
投資その他の資産合計	56,389	57,367
固定資産合計	202,953	203,370
資産合計	310,167	308,073

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,079	58,698
1年内償還予定の社債	-	30
短期借入金	35,500	19,600
1年内返済予定の長期借入金	17,223	18,302
リース債務	22	13
未払法人税等	2,406	3,891
賞与引当金	3,909	2,146
ポイント引当金	388	-
その他	10,045	11,463
流動負債合計	125,576	114,147
固定負債		
長期借入金	35,240	46,856
リース債務	2,348	1,606
繰延税金負債	287	238
再評価に係る繰延税金負債	250	250
退職給付引当金	770	735
役員退職慰労引当金	164	211
長期預り金	5,974	6,072
その他	3,057	3,291
固定負債合計	48,093	59,261
負債合計	173,670	173,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	86,638	88,616
自己株式	1,326	5,088
株主資本合計	136,914	135,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	430	488
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	1,938	1,940
評価・換算差額等合計	1,508	1,453
少数株主持分	1,090	986
純資産合計	136,497	134,664
負債純資産合計	310,167	308,073

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	323,950	317,184
売上原価	226,609	221,872
売上総利益	97,341	95,311
営業収入		
不動産賃貸収入	3,255	3,561
営業総利益	100,596	98,873
販売費及び一般管理費	1 89,230	1 87,077
営業利益	11,365	11,795
営業外収益		
受取利息	258	207
受取配当金	118	115
その他	707	480
営業外収益合計	1,084	802
営業外費用		
支払利息	582	732
その他	156	76
営業外費用合計	738	808
経常利益	11,711	11,788
特別利益		
固定資産売却益	18	21
投資有価証券売却益	141	39
受取補償金	-	453
ポイント引当金戻入額	-	297
その他	8	16
特別利益合計	168	828
特別損失		
固定資産除売却損	163	99
投資有価証券評価損	127	113
減損損失	265	101
店舗閉鎖損失	-	207
出店計画中止損	215	116
土壌改良費	-	206
貸倒引当金繰入額	131	-
その他	52	59
特別損失合計	955	904
税金等調整前四半期純利益	10,924	11,712
法人税、住民税及び事業税	5,241	4,849
過年度法人税等	699	-
法人税等調整額	342	269
法人税等合計	5,598	5,119
少数株主利益	100	111
四半期純利益	5,225	6,481

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	102,942	101,732
売上原価	72,358	71,639
売上総利益	30,583	30,092
営業収入		
不動産賃貸収入	1,170	1,196
営業総利益	31,753	31,289
販売費及び一般管理費	29,368	29,050
営業利益	2,384	2,239
営業外収益		
受取利息	81	69
受取配当金	9	3
新規カード手数料収入	64	49
その他	142	93
営業外収益合計	297	215
営業外費用		
支払利息	197	257
その他	16	12
営業外費用合計	214	270
経常利益	2,468	2,184
特別利益		
固定資産売却益	7	9
投資有価証券売却益	140	-
ポイント引当金戻入額	-	297
その他	7	2
特別利益合計	155	309
特別損失		
固定資産除売却損	67	27
投資有価証券評価損	63	10
減損損失	265	73
店舗閉鎖損失	-	64
出店計画中止損	134	-
貸倒引当金繰入額	123	-
その他	15	19
特別損失合計	671	195
税金等調整前四半期純利益	1,953	2,298
法人税、住民税及び事業税	1,769	1,529
過年度法人税等	699	-
法人税等調整額	793	368
法人税等合計	1,675	1,160
少数株主利益	15	27
四半期純利益	261	1,110

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,924	11,712
減価償却費	6,285	6,844
減損損失	265	101
のれん償却額	180	102
賞与引当金の増減額(は減少)	1,862	1,762
受取利息及び受取配当金	377	322
支払利息	582	732
固定資産除売却損益(は益)	145	78
売上債権の増減額(は増加)	1,628	2,685
たな卸資産の増減額(は増加)	2,086	5,781
仕入債務の増減額(は減少)	5,448	2,079
その他	721	849
小計	14,157	9,615
利息及び配当金の受取額	271	157
利息の支払額	638	541
法人税等の支払額	3,767	6,953
法人税等の還付額	1,106	851
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,128	3,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,271	5,831
有形固定資産の売却による収入	106	62
無形固定資産の取得による支出	2,195	1,675
敷金及び保証金の差入による支出	2,075	1,833
敷金及び保証金の回収による収入	1,608	1,951
投資有価証券の売却による収入	430	89
貸付金の回収による収入	85	106
その他	1,201	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,109	7,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,900	15,900
長期借入れによる収入	40,000	1,200
長期借入金の返済による支出	19,815	13,894
割賦債務の返済による支出	60	76
自己株式の取得による支出	-	2,430
配当金の支払額	2,319	2,315
その他	170	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,734	1,628
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,246	5,562
現金及び現金同等物の期首残高	22,415	27,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,168	21,907

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社であったDCMジャパン(株)は、平成22年3月1日付けで当社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金は、従来、負債及び純資産の合計額に対する重要性が低かったため、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より本来の表示科目である「ポイント引当金」として表示することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「ポイント引当金」は703百万円であります。</p> <p>また、損益計算書上は、従来、費用負担額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、実態としては売上値引としての性格が認められることから、第1四半期連結会計期間より売上値引として売上高から控除する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業総利益は322百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失」は40百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「店舗閉鎖損失」は14百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
記載すべき事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)						
(従業員持株E S O P信託) 当社は、平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)を導入いたしました。 当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。 当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。 従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日(平成22年11月30日)における自己株式数は、以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>自己株式数</td> <td style="text-align: right;">3,229,518株</td> </tr> <tr> <td>うち当社所有自己株式数</td> <td style="text-align: right;">400,418株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有当社株式数</td> <td style="text-align: right;">2,829,100株</td> </tr> </table>	自己株式数	3,229,518株	うち当社所有自己株式数	400,418株	うち信託口所有当社株式数	2,829,100株
自己株式数	3,229,518株					
うち当社所有自己株式数	400,418株					
うち信託口所有当社株式数	2,829,100株					
(子会社株式の売却) 当社は平成22年11月9日開催の取締役会において、当社連結子会社であるホームック㈱が㈱日立物流へホームック㈱が保有するダイレックス㈱の株式を譲渡することについての決議を行い、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 株式譲渡の理由 物流機能の合理化・効率化、コストの低減 2. 譲渡する相手会社の名称 株式会社日立物流 3. 譲渡の時期 平成23年2月1日(予定) 4. 譲渡した子会社の名称及び事業内容 子会社の名称：ダイレックス株式会社 子会社の事業内容：貨物物流・倉庫業 5. 譲渡する株式の数及び譲渡後の持株比率 譲渡する株式の数：258,300株 譲渡後の持株比率：10% 6. その他重要な特約等 ホームック株式会社は11月9日現在51.6%を所有しておりますが、平成23年1月31日までに残りの全株式数を取得することが前提条件となっております。 						

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。 のれん 401百万円 負ののれん 214	1 のれんは相殺後の純額で表示しております。その内訳は次のとおりであります。 のれん 612百万円 負ののれん 322
2 保証債務 連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。 金融機関からの借入れ等に対する保証債務 ダイキ・ファンディング・ コーポレーション 764百万円 荒尾シティプラン(株) 707 ㈱カーヤ 57 計 1,530	2 保証債務 連結会社以外の下記会社に対し、以下の債務保証を行っております。 金融機関からの借入れ等に対する保証債務 ダイキ・ファンディング・ コーポレーション 1,124百万円 荒尾シティプラン(株) 824 ㈱カーヤ 33 計 1,982

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金・給料・手当他 26,812百万円 賞与引当金繰入額 3,745 役員賞与引当金繰入額 6 役員退職慰労引当金繰入額 12 退職給付費用 947 賃借料 19,510 減価償却費 5,204	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金・給料・手当他 25,879百万円 賞与引当金繰入額 3,864 役員退職慰労引当金繰入額 13 退職給付費用 876 賃借料 19,414 減価償却費 5,625

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金・給料・手当他 8,370百万円 賞与引当金繰入額 1,558 役員退職慰労引当金繰入額 4 退職給付費用 315 賃借料 6,553 減価償却費 1,903	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賃金・給料・手当他 8,263百万円 賞与引当金繰入額 1,608 役員退職慰労引当金繰入額 4 退職給付費用 291 賃借料 6,426 減価償却費 2,014

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 21,355百万円	現金及び預金勘定 22,424百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 187	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 517
現金及び現金同等物 21,168	現金及び現金同等物 21,907

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 151,589千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,229千株

(注)自己株式数には、当第3四半期連結会計期間末現在において従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式2,829千株を含めて記載しております。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,155	7.5	平成22年2月28日	平成22年5月28日	利益剰余金
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	1,155	7.5	平成22年8月31日	平成22年11月5日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

(1)自己株式の取得

当社は、平成22年9月30日及び平成22年11月9日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式の取得を行うとともに、平成22年9月30日開催の取締役会における「従業員持株E S O P信託」の導入に関する決議に基づき、当該E S O P信託による自己株式の取得を行いました。これらにより、自己株式が2,430百万円増加しております。

(2)自己株式の消却

当社は、平成22年10月12日開催の取締役会における自己株式の消却に関する決議に基づき、平成22年10月29日付けで7,849,697株の自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ6,145百万円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当社グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)
記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	912.69円	1株当たり純資産額	867.53円

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	33.91円	1株当たり四半期純利益	42.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	5,225	6,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,225	6,481
期中平均株式数(千株)	154,091	153,020

(注) 当第3四半期連結累計期間の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について当第3四半期における四半期連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	1.70円	1株当たり四半期純利益	7.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	261	1,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	261	1,110
期中平均株式数(千株)	154,090	150,858

(注) 当第3四半期連結会計期間の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について当第3四半期における四半期連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

平成22年9月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,155百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成22年11月5日

(注) 平成22年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月12日

DCM Japanホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDCM Japanホールディングス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DCM Japanホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月11日

D C Mホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD C Mホールディングス株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D C Mホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。